

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-12-31

## CSR活動としての企業の環境教育(平成18年度 千代田学 報告書)

田中, 充 / 長野, 浩子 / 山田, 元紀

---

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター千代田学プロジェクト

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

89

(発行年 / Year)

2007-03

おわりに ～千代田学調査結果のまとめと今後の課題～

おわりに ～千代田学調査結果のまとめと今後の課題～

千代田学は、千代田区の特性を考慮しながら千代田区政に寄与する政策課題を調査研究する取り組みである。平成 16 (2004) 年度は、我が国を代表する企業本社や官公庁が区内に立地するという地域特性と、近年の CSR (企業の社会的貢献) 活動に関する意識の高まりから自らの事業特性を生かした企業の社会的貢献が求められている現状を踏まえ、区内の約 300 社に及ぶ一部上場企業を対象とした環境 CSR の取り組みに関する実態調査を実施し、地域における企業と行政、住民等との連携・協働に向けた課題の抽出を試みた。

平成 17 (2005) 年度調査では、前年度調査の結果をもとに、持続可能な社会づくりに向けた社会的貢献活動の一つとして期待される「環境教育への支援」に主題をしぼり、企業が貢献できる活動分野やテーマ、社内資源についてヒアリングにより把握するとともに、千代田区立小学校における環境教育の現状と企業との連携のあり方等について現場の担当教員を対象にアンケート及びヒアリング調査により取り組み実態の把握を試みた。年度末には、こうした企業調査と学校調査、文献調査の集約結果をもとに、環境教育における企業参画のあり方をテーマに、研究者と行政、企業、NPO 団体、学校等の関係者によるシンポジウムを開催し、論議を深めた。

こうした成果を踏まえ、平成 18 (2006) 年度は、わが国の環境教育のこれまでの経緯を振り返りつつ、学校環境教育における企業参画の意義と課題を整理し、組織の体質・文化が異なる両者の連携を実効あるものとするための第三者機関について検討することを目的に、区内に立地する企業と区立学校や区立幼稚園との連携による実験的な環境教育の実践を行ない、さまざまな知見の集積と課題分析を試みた。また研究者と行政担当者、企業関係者、NPO 団体、学校関係者等によるシンポジウムを開催し、企業による環境教育への参画と第三者機関のあり方に関する課題の整理と論点の探求を行ってきた。本報告書は、これらの 18 年度調査の成果を取りまとめたものである。

ここで 18 年度調査の主題と到達点を改めて確認し、総括しておく。本年度調査の主題の第一は、現代社会における環境教育への期待とその推進のための課題の取りまとめである。

今日、深刻化する地球温暖化をはじめとして持続可能な社会の構築の重要性が高まりつつある中で、持続可能性や環境問題に対する人々の関心も次第に広がってきている。そこでは、環境行動の具体的な展開や関係主体との協働が普遍的に広がることが期待され、人々の環境意識の形成と行動に寄与する人づくりを担う環境教育・環境学習の必要性は一層高まっている。

しかし他方で、教育現場における環境教育の実施については、日々に更新される環境に関する膨大な知識や関係情報の収集、多様な領域での専門性などが求められ、そのことは

おわりに ～千代田学調査結果のまとめと今後の課題～

学校で生徒指導に当たる教員にとって大きな負担となっている（平成17年度調査結果）。とくに「持続可能な社会」という新しい概念を具体化し、教育テーマとして実践していくために、現場の実情と環境問題の事例に即した取り組みが求められるものの、教育現場ではそうした概念の位置づけや教育手法の確立が追いつかず、有効な環境教育の実践が果たせていない現実が見られるとあってよい。そこでは、環境教育・環境学習の多様化と豊富化を進めるために、教育手法や教育テーマ、教材、教育指導者等について更なる改善と工夫が必要であることが指摘できる。

第二は、企業側の事情であり、企業活動における環境教育をテーマとしたCSR活動の意味である。近年、企業活動による社会全般への影響がより拡大するに伴い、企業の社会的責任が大きく注目されている。とくに持続可能な社会の実現に向けて、環境面と経済面と社会・コミュニティ面という三つの要素の統合が求められる中で、企業は環境に限定する環境マネジメントシステムの取り組みを基礎とし、社会に貢献する幅広い総合的な取り組みが期待されている。

そうした状況下にあって、企業の環境教育活動への貢献はまだ少数の事例ではあるものの、環境面に加えて経済面、社会面に広がる持続可能な社会に合致するテーマとして、社会からもっとも期待される社会貢献活動となっている。なかでも企業が学校と連携して行なう環境教育は、企業自身が持つ多様なポテンシャル（環境問題に関する豊富な人材、産業活動の現場、具体的な環境対策の実施例など）を生かしながら、次世代の育成という、きわめて社会性と公益性の高い分野での社会貢献と位置づけることができる。

第三に、学校側と企業側双方に環境教育の実践に対するニーズがある中で、組織目的や組織文化・体質等が大きく異なる両者の連携を有効なものとし、環境教育を豊富な内容で推進するための第三者機関の果たす役割が注目される。環境教育に対する積極的な意欲と豊富な人材等を有する企業であっても、ただちに学校現場の環境教育に参加するには解決すべきいくつかの障害がある。例えば、学校現場の教育ニーズの的確な把握、学習者の知見や目標意識に合う適切な教材の準備・作成、教員や生徒の問題意識に適した学習現場の設定などがあげられよう。

そこで、これらの課題に取り組み、教育現場と外部の人材や施設等を効果的にマッチングさせることができる、第三者組織の有用性と課題・限界について整理する必要がある。教育現場の実態を理解しながら企業活動と有効に結びつけて豊富な教育課題を設定する第三者機関について、求められる要件は何か、その条件を探ることは、今後の環境教育を一層充実化していくための重要なテーマである。コーディネート機能を有する第三者組織のあり方に関して、掘り下げた知見の蓄積と手法の開発・進展に大きな期待が寄せられている。

このような主題を背景として、とくに18年度調査では、区内の教育現場を調査フィールドとした具体的な教育活動を実施し、「現場知」ともいえるべき知見と課題の把握を試みた。区立九段中等教育学校における「区内のまちづくりと環境」をテーマとする約6ヶ月間の教育プログラムの展開と生徒による壁新聞の作成及び成果報告、区立昌平幼稚園における「水とわたし」をテーマとする4回の教育プログラムの実践である。いずれの事例も、教育（教員）、企業、NPO、大学、行政等が主体的に関与・協働し、各々の役割を明確化する

おわりに ～千代田学調査結果のまとめと今後の課題～

中で豊富な教育テーマの掘り起こしとプログラムの作成を行い、教育活動を実践してきた。

その結果、学習者自身からも、多様な環境問題の側面に触れることにより環境に関する自らの認識を深め、具体行動につながる意識変容に結びつくことができたという声が寄せられている。諸条件の制約下ではあるが、企業参画による環境教育の豊富化は一定程度実現できたと評価している。加えて、これらの教育現場での活動を通じて、第三者機関のあり方について意義と有効性を確認する一方、例えば第三者機関としての環境教育専門性の確立や教育手法の蓄積などについて課題を抽出し、把握することができた。

3年間に及ぶ千代田学調査を通じて、以上のような到達点を整理しながら、学校環境教育への支援方策の具体化、実践的な環境教育プログラムづくり、コーディネート組織のあり方に関する課題抽出など、多岐にわたる成果を明らかにすることができたと考える。しかし他方で、地域特性を活かした多様な主体が参画する具体的な環境教育システムに向けて、さらに掘り下げた調査検討も必要であろう。これら尽くせなかった課題については、今後の検討課題として引き続き研究を重ねていくこととしたい

最後に、3か年にわたる千代田学調査は、千代田区関係課及び区立学校環境教育担当の皆さま、多くの区内企業の皆さまのご協力の下に実施されました。ここにまとめた成果は、各方面の皆さまの「共同作品」ともいふべきものであります。とりわけ、お忙しい中をアンケート及びヒアリング調査等にご協力いただきました企業担当者及び学校関係者の皆さまには、改めてお礼申し上げます。また、区立九段中等教育学校、区立昌平幼稚園の皆さまには教育現場での実践活動に快く協力をいただき、心よりお礼申し上げます。

(執筆担当者：法政大学大学院政策科学研究科教授 田中 充)